



NEWS

No. 188
July 2021

(公社) 日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒 101-0064

東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号

HKパークビルⅢ 2F

Tel : 03-6811-0586

Fax : 03-6811-0587

E-mail : academy@ej.or.jp

URL : <http://www.eaj.or.jp/>

NEWS

2021年緊急提言

2021年緊急提言準備委員会委員長 顧問 永野 博 / HIROSHI NAGANO

政策提言は日本工学アカデミー(EAJ)の重要な活動の一つであり、提言を目指した多くの活動が行われていますが、科学技術・イノベーション政策そのものにかかわる提言として、「2021年緊急提言 - 博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって -」を5月19日に発表しました。

EAJでは2017年、2019年にも科学技術・イノベーション政策全般にかかわる提言を緊急提言としてまとめ、その中でも博士後期課程の改革は最も大事な事項としてとりあげたところです。当初は反応がありませんでしたが、昨年よりようやく政策課題として取り上げられるようになり、令和2年度第3次補正予算、令和3年度予算、同財政投融资計画において、10兆円規模の大学ファンド(仮称)の創設等に係る予算等が計上され、博士後期課程大学院生への支援が取り上げられるようになりました。予算がいくつかの異なった名称のプログラムのもとに計上されているのでわかりにくいのですが、おおまかにいうと、これまでは博士後期課程在学者約75,000人のうち10%程度、約7,500人が年間180万円以上の経済的支援を受けていたものを、今年度に20%程度、約15,000人に倍増するというものです。

EAJとしては、新たな措置を歓迎するとともに、わが国の博士後期課程とそこで学ぶ大学院生の社会的位置づけを根本から見直す必要があるという観点から、今般、2021年緊急提言をとりまとめました。提言は、博士後期課程大学院生は、「学ぶ」という段階から「自立して活動する研究者」に移行する遷移期にあたるので、科学先進国の例にならい研究者として位置づけるべきであるという考え方にに基づき作成されており、そのポイントは次の通りです。

①授業料の徴収は行わない。欧米諸国では授業料はないか、あっても払わなくてよい仕組みが発達している。②修士課程からの進学者全員に対して生活費相当額を支給する。またその額は、現在の日本学術振興会の特別研究員(DC)事業の年間240万円の倍額程度にすべきである。③返済を前提とする財政投融资の資金により大学ファンドを設けることは望ましくなく、政府予算からの出資による事業とすべきである、④博士後期課程終了後のキャリアパスを見える化する。大学と産業界が真剣に議論を



井上大臣(右)に説明する小林会長(左)



萩生田大臣(中央)と小林会長(その左)を囲む
城石専務理事、永野顧問、坪井会員(左より)

し、実績で示さなければ、ポスドク1万人計画のような失敗を繰り返すことにもつながりかねない。

緊急提言の発表を受け小林喜光会長は井上信治内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当)、萩生田光一文部科学大臣をはじめとする政府・与党の関係者を訪問し、その内容を説明するとともに、博士後期課程の改革の方向について意見交換を行いました。本提言の内容は、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太方針)、「統合イノベーション戦略2021」、「成長戦略実行計画」(いずれも6月18日閣議決定)に盛り込まれ、EAJとしてもタイミングのよい提言をすることができました。

2021年5月19日

公益社団法人 日本工学アカデミー

会長 小林 喜光

日本工学アカデミー—2021年緊急提言 —博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって—

令和2年度第3次補正予算、令和3年度予算及び令和3年度財政投融资計画において10兆円規模の大学ファンド(仮称)の創設、創発的研究支援事業における博士支援強化及び大学フェロシップ創設事業に係る予算等が計上され、博士後期課程大学院生への支援が対象に取り上げられた。日本工学アカデミーでは累次の緊急提言において博士後期課程の改革を取り上げてきたところであり、この動きを歓迎したい。

近年、我が国では大学院博士後期課程への修士課程からの進学が激減しており、これが日本の研究力の低下に拍車をかけていることは極めて憂慮すべき事態である。

我が国が世界を主導する力強い科学技術力、研究力を再び獲得するためには、社会の多様な課題に挑戦し、基礎となる知識を踏まえた上で柔軟な思考をすることのできる優秀な博士人材を確保し続ける必要がある。このことは現下の我が国の政策の最大の課題ともいえ、研究施設の整備などと比べても緊急性が高い。そのためには、我が国の博士後期課程とそこで学ぶ博士後期課程大学院生の社会的な位置づけを根本から見直す必要があり、本緊急提言はそのための具体的提案を行う。

〔1〕博士後期課程大学院生を研究者として位置づける

博士後期課程大学院生は、「学ぶ」という段階から「自立して活動する研究者」へ移行する遷移期に位置づけられる。海外では、博士課程の大学院生に対しては博士課程研究者(PhD Researcher)という表現も使われている。そこで博士後期課程大学院生を研究者として社会的に位置づける側面を重視し、次の施策を講じる。

- ①授業料の徴収は行わない。(フランス、ドイツ、オランダなどの欧州大陸諸国では博士課程学生に対する授業料はない。米国でも自然科学系の有力大学では、授業料があるとされていても実際には大学、あるいは教員が何らかの手当てをしていて、学生が授業料を支払うことは稀である。)
- ②生活費相当額を標準修業年限の間、支給する。
- ③支援する学術分野を問わない。
- ④ジェンダー、国籍、年齢等の個人属性を問わずに、人材のダイバーシティに十分配慮する。

〔2〕博士後期課程の何をどう改革すべきか

- ①我が国では博士号取得者の人口当たりの割合が先進諸国と比較して極めて少なく、また、他の諸国と異なって低下傾向にあり、我が国の科学技術力が貧弱とされる大きな要因となっている。したがって支援すべき博士後期課程の大学院生の人数も本来は現在より多くすべきであるが、現在の学生の数と構成をベースとした場合、職を有している社会人学生の存在も考慮するとともに適格性を判断した上で学生数の三分の二程度、修士課程からの進学者については全員を支援することとする。
- ②博士後期課程大学院生は研究者、さらには研究能力を備えた社会のリーダーとしての第一歩を踏み出すにふさわしいとされる人材である。そのため、研究者として研究に打ち込む時間を十分に確保するとともに、世界の研究者サークルの中で切磋琢磨し、次代を牽引する人材へと育成するための環境を整備することが不可欠である。
- ③支援金額は現在、日本学術振興会の特別研究員（大学院博士課程在学者）事業では年間240万円となっている。授業料の存在、修士課程修了者の年収、研究活動で世界の中心の一つとなるという政策目標を考えると、この倍額程度の支援を実現する必要がある。
- ④博士後期課程の運営経費に係る支援については、定員の充足状況に左右されることなく、上記①により支援することとなる博士後期課程の学生数などを踏まえ、余裕を持った大学院の運営ができるような金額を措置するという考え方に改める。

〔3〕財源確保の考え方

- ①博士後期課程大学院生への生活費相当額の支援に関しては、大学ファンドが運用益を出すまでのつなぎ事業としての位置づけでもある科学技術振興機構の創発的研究推進基金の活用による支援や大学フェローシップ創設事業による支援が開始されようとしているが、大学ファンドの運用開始後も、同ファンドだけでなく、政府関係機関からの支援、在籍する大学からの支援、民間資金などからの支援など多様な財源を動員することが望ましい。特に欧米では一般的となっている研究代表者（PI）の研究費によるリサーチアシスタント（RA）等の形での支援を一般化する必要がある。
- ②大学ファンドの運用益が出てくるのは令和5年度以降と見込まれているところ、それまでの間、令和2年度第3次補正予算により措置された科学技術振興機構の創発的研究推進基金への積み増し（200億円）と同様の予算措置を各年度に講じる必要がある。
- ③大学ファンドには現在、一般会計からの出資金5,000億円と財政融資4兆円が確保されている。しかしながら、将来の我が国を担う貴重な人材の育成を国家プロジェクトとして実施するにあたっては、本来的には返済を前提とする財政投融資の資金によることは望ましくなく、政府の支援に関しては、政府予算からの出資による事業としていくことが正しい方向である。このことを踏まえ、政府は、出来るだけ早期にファンドを10兆円規模にするよう強力に追加の予算措置を講ずべきである。
- ④以上のように政府が大胆な支援を進める中で、大学の経営努力も求められる。即ち、イノベーションの種を生み出す幅広い基礎研究を推進し、社会の成長を先導しつつ外部の成長を取り込み自らも成長するという経営モデルが世界の大学において浸透していく中、我が国の大学においても、社会の成長に貢献しつつ民間の資金を取り込み成長していくことも必要である。

〔4〕博士後期課程修了後のキャリアパスの明確化

博士後期課程に進む際に大学院生が考慮することは、博士後期課程在籍期間における資金的援助に加えて、さらに大きな課題として博士後期課程終了後にどのような道(キャリアパス)が開けているかということである。産学官の関係者には、博士後期課程修了者が各自の希望に応じた就職への途が広く開かれている環境を構築することがこれまでも求められてきたが、今回はこれを実績で示す必要がある。

- ①政府及び大学においては、多様な資金を活用した若手研究者のポストの拡充とテニュアトラック制度の定着を実現させるとともに、シニア研究者の定数ポストの流動化(クロスアポイントメント制度の活用や任期付き雇用への転換促進など)により、全体として若手テニュアポストの増加を図る必要がある。大学における人事給与マネジメントの改革が急がれる理由もここにある。このことは、国立大学法人においては国立大学法人ガバナンスコードの達成という観点からも重要である。
- ②民間企業や公的機関を含む社会での博士後期課程修了者の活躍の場を開拓するためには、民間企業などにおける長期有給インターンシップの推進、論文の指導、審査への産業界等の出身者の参加など、博士後期課程在学中から社会を知ることのできる機会を幅広く設けておくことが必要である。
- ③これらのことに実績を伴って取り組まなければ、今回の貴重な施策の成果が発揮されずに過去の失敗を繰り返すことにもつながりかねず、関係者、特に大学と産業界が真剣に議論をし、解決方策を考えた上で、令和3年度からでも実施していく必要がある。

今回の10兆円規模の大学ファンドなどに基づく博士後期課程の活性化は、これまで何度も語られながら実現しなかったことが初めて具体化する第1歩として歓迎したい。この機会に関係各界が力を合わせ、未来を担う大学院博士後期課程の大学院生がその能力を生涯にわたって発揮できるよう博士後期課程を抜本的に強化し、名実ともに我が国が研究活動における世界のハブの一つとなることを期待したい。

以上



第9回(通算第25回)定時社員総会ご報告

EAJ 事務局長 井上 幸太郎 / KOTARO INOUE

昨年に引き続き本年もコロナ感染の拡大があり、会員の皆様の安全安心確保を第一優先と考え、会員が一同に会する形での総会開催が困難となったため、採択については、議決権行使を基本とする総会となりました。6月1日(火)13時からの実際の総会は、ホテル東京ガーデンパレスに数名の幹部会員と事務局員が詰め、その他の主要メンバーや会員は、Zoomシステムでの参加となりました。

まず、当日在籍正会員815名中、書面による議決権行使数は459名、議決権行使をせず当日オンラインにて出席した正会員17名、よって出席正会員総数が476名となり過半数408名に達したことが報告され、総会の成立が確認されました。その後、小林会長が議長に選出され、議案審議に移りました。なお、議事録署名人は、小林会長のほか嘉門会長代理、城石専務理事、中島理事が選出されました。はじめに、監事を代表して谷口監事より、業務及び会計は適正に処理されている旨の監査報告があり、第1号議案、2020年度事業報告については、城石専務理事より、会員数の増加、支部活動の活性化、政策提言委員会の各

プロジェクトの進捗状況、国際委員会活動、ジェンダー委員会活動、更には、科学技術イノベーション2050委員会の活動開始などの主要な活動成果の説明があり、審議の結果、出席正会員総数476名の賛同が得られ、本案は原案どおり承認されました。

続いて、第2号議案、2020年度収支決算についても、睦常務理事から、概要、コロナ禍の影響を受けたものの、新常态に対応した公益活動が積極展開された旨の説明があり、審議の結果、出席正会員総数476名の賛同が得られ、本案は原案どおり承認されました。

最後に、報告案件として、睦常務理事より2021年度事業計画と収支予算について説明がありました。

総会終了後、本年度第2回理事会がオンライン開催され、小林会長ほか、副会長、専務理事、常務理事等28名が参加して、新年度事業計画の実行に則した会長・役員所業分担の基本方針についてのご審議及び、HPの更新、EAJにおけるデジタル化・グローバル化対応の実施状況についての報告あり承認されました。

以上、会員の皆様のご理解・ご協力により無事、定時社員総会・理事会を終了することができ、誠にありがとうございました。また、来年度の定時社員総会においては、皆様が一同に会する総会を開催できることを祈念しております。



第4回EAJフォーラム開催報告

EAJ フォーラム 2021 企画委員会委員長 菱田 公一 / KOICHI HISHIDA
EAJ 顧問 中西 友子 / TOMOKO M. NAKANISHI

第3回EAJフォーラムに引き続き、「これからの工学が果たすべき役割を考える」をテーマとして、6月の総会及び理事会に併せ、6月1日(火)14:00-17:00に、中西友子EAJ顧問の司会により、第4回EAJフォーラムをオンラインで開催した。正会員98名、客員会員2名、賛助会員3名、非会員17名(マスコミ関係)の計120名の参加があった。

1. ご挨拶

開会挨拶 小林喜光 EAJ会長

ご多用の中、塩谷議員から来賓としてご挨拶頂くとともに、原文人氏から基調講演を頂くことに対して、謝意を表したい。EAJフォーラムにおいて、将来を見通して様々な観点から活発な意見交換が行われ、EAJ活動の活性化につながることを期待したい。

来賓ご挨拶 塩谷 立 衆議院議員

知識基盤社会の到来を迎え、Policy for ScienceからScience for Policyへの転換が求められている。政治家とアカデミアの間の交流をシステム化することにより、明日をより良い方向に導くための政策共創が可能となり、EAJの果たす役割は重要である。新たに創設される10兆円ファンドの効果的活用を通じて、トップ

レベルの大学への支援や7,000人規模の新たな博士課程大学院生等に対する支援の強化が見込まれる。カーボンニュートラルや新型コロナ対策等の重要課題に関して、EAJのシンクタンク機能の発揮を期待したい。

2. 第一部 講演

基調講演 「世界は『公益』に向かう」 原 丈人 アライアンス・フォーラム財団

(国連経済社会理事会の合衆国非政府機関)代表理事・内閣府参与(2013年～2020年))

公益資本主義とは、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての「社中」に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという、本来のあるべき資本主義の考え方である。米中の対立が激化する中、英米型の株主資本主義でもなく、中国型の国家資本主義でもない新しいルールを日本が主導して作り、日本が世界から必要とされる国となるとともに、雇用と実質所得を増やし、日本の国民が繁栄するようにする国づくりを目指す。株主資本主義においては、会社は株主のものという考え方の下に、株主価値の最大化を優先し、コーポレートガバナンスの基本を形作っている。公益資本主義においては、会社を「社会の公器」と位置付け、社員への還元を増やして国民一人ひとりが豊かになることにより、国の所得税収を上げ、個人消費も増やしてGDPも上げることを目指す。「天寿を全うする直前まで健康でいられる最初の国家」を目指して、国民の健康というインフラへの積極的な投資が重要となる。2020年1月のダボス会議においては、新たにステークホルダー資本主義が提唱され、格差是正や環境問題への貢献により長期的な成長を目指すことの重要性が謳われた。

さらに、香港をはじめとする中国における活発な先端技術開発の動向が紹介されるとともに、半導体分野において垂直統合型から水平分業型にバリューチェーンが転換したのと同様な観点から、バイオ分野における統合型バイオファウンドリーの設立について紹介があった。世界初の切るのではなく置き換える遺伝子編集技術など特徴のある技術を次々と生み出す神戸大学発の技術を満載したバイオファウンドリーの事例は、今後の日本が目指すべき基幹産業の方向性として、また高付加価値を生み出し高い給与を支払える産業として例示された。

特別講演 「ポストコロナ検討委員会報告について」 原山優子 EAJ副会長

昨年8月から政策提言委員会のプロジェクトの一環として、7名の委員からなるポストコロナ検討委員会を設置し、EAJ内外から有識者を招聘して講演をいただくなど、8回にわたり検討を重ね、今般報告書



司会
中西友子顧問



開会挨拶
小林喜光会長



来賓挨拶
塩谷 立衆議院議員



基調講演
原 丈人氏



特別講演
原山優子副会長



トピックス
中島義和委員長



トピックス
永野 博顧問



閉会挨拶
菱田公一副会長

のとりまとめに至った。関係者からいただいたご尽力に感謝申し上げたい。本検討においては、新型コロナウイルスの影響を直視し、人類が直面する課題の解決に向け、科学技術・イノベーションの役割を明らかにするとともに、今後の経済社会システムの変革の方向性についても幅広く検討を行った。新型コロナウイルスとも共存し得る持続可能な社会への移行を目指して、様々な検討の切り口を設定し、分野・組織を超えて総合知を結集することの重要性を強調したい。具体的には、データ駆動型社会への移行、感染症研究体制の抜本的強化、ロボット・AIの導入による自動化・省力化、検査・診断能力・体制の抜本的強化、危機管理体制の抜本的強化などについて、課題と対応策を検討した。提言のポイントをとりまとめたので、関係方面に対する情報発信に活用していきたい旨が述べられた。

3. 第二部 EAJ活動トピックス

EAJ政策提言プロジェクト候補について 中島義和 EAJ政策提言委員長

EAJ政策提言委員会の活動状況について紹介するとともに、今後の検討テーマの候補として、どのような観点からご提案いただきたいかについて説明があった。EAJの使命である「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」ことを目指し、年間10-20程度の課題の中から、適切なテーマを選んで検討を深めていきたい。工学の在り方、目指すべき科学技術・経済産業の将来像、教育・人材育成の在り方、中長期的社会変化への対応、先進・先端工学課題などについて、会員の皆様から積極的な提案をお願いしたい。

政策共創推進委員会活動状況 第3次緊急提言について 永野 博 EAJ顧問

これまで、国立国会図書館、新技術振興渡辺記念会からの受託や助成などを通じて、議会とアカデミアの関係について、諸外国の状況調査や課題の整理を積み重ねてきた。我が国には、諸外国のように中立的



集合写真

でしっかりとした組織と交流しつつ国会が科学技術に関する知見を入手するシステムがない。米国においては、全米科学振興協会(AAAS)が若手研究者を議会議務局や議員事務所に派遣するフェローシップ制度があり、累計1,000人程度の実績がある。議会への科学情報の提供や人材育成、組織的共有を通じて、多様な政策の選択肢の提案が期待される。個々の議員との接点を着実に増やすため、まず若手議員に働きかけ、政策共創推進委員会を立ち上げて、昨年12月9日に第1回の「政治家と科学者の対話の会」を開催した。第2回は3月に、「日本の将来を担う若手研究者との共創」をテーマに開催、第3回は6月22日に、「インクルーシブなSTEM教育研究環境構築に向けた共創」をテーマに開催する。

5月19日に、第3次緊急提言「博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって」を記者発表した。修士から博士後期課程への進学率が9.3%に減少しており、政府においては、博士課程大学院生への支援を7,500人から15,000人に増やすことを計画している。これにあたり、博士後期課程の大学院生を研究者と位置付け、授業料の徴収は行わない、修士課程からの進学者については全員を支援する、支援額を倍増させるなど、政府の施策を応援する形の提言となっている。小林会長から、関係大臣や自民党の調査会長にも緊急提言を手交していただいた。このような取組を通じて、博士課程修了後のキャリアパスが明確化され、研究力強化につながることを期待したい。

4. 閉会挨拶 菱田公一 EAJ副会長／EAJフォーラム2021 企画委員会委員長

最後に菱田委員長より、ご挨拶及びご講演をいただいた方々に対して、ご多用中にもかかわらず重要なメッセージをいただいたことについて謝意が表されるとともに、多くの会員の皆様に活発にご参加いただいたことについて謝意が表され、フォーラムは盛会裏に閉会した。

NEWS

第2回「政治家と科学者の対話の会」の開催について

政策共創推進委員会委員長 顧問 永野 博 / HIROSHI NAGANO

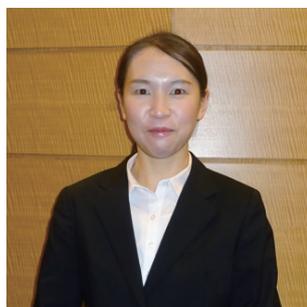
「日本の将来を担う若手研究者との共創」をテーマに、第2回「政治家と科学者の対話の会」を3月18日に衆議院第一議員会館国際会議室で開催しました。今回のテーマは議員側から、工学に携わっている若手の方々の話を聞きたいという要望に応じたものです。

若手委員会、ジェンダー委員会の協力も得て、話題提供者にふさわしい次の4名の若手研究者に出席いただきました。



佐久間洋司さん

大阪大学基礎工学部学部学生、
ムーンショット型研究開発事業
ミレニア・プログラム
チームリーダー



秋山茉莉子さん

東京大学大学院
工学系研究科博士課程、
EAJ ジェンダー委員会
学生会員



加茂倫明さん

株式会社 POL
代表取締役 CEO、
東京大学工学部3年休学中



玉城絵美さん

工学研究者、H2L 株式会社、
早稲田大学

対話の会には、伊佐進一議員、大野敬太郎議員、大串正樹議員、小林鷹之議員(以上、衆議院)、新妻秀規参議院議員の5名の議員を含め、総計57名が集いました。

開会にあたり伊佐議員から、「政治家として政策決定する際には客観的なデータ、エビデンスに基づいたものになりたいという思いがある。一方、科学者は科学や人類を発展させたいという思いの中で政治に言いたいことがある。まず、そこに政治家と科学者の対話の意義がある」、「若手研究者を取り巻く環境を見れば日本の将来が見える。若手研究者の環境を良くすることは重要な政策課題。このような認識がようやく高まってきて、博士課程学生への新たな支援策も措置されることとなった。しかし、まだキャリアパスの問題など様々な課題がある。本日は若手の方から率直な意見を聞いて、意見交換したい」との発言がありました。

その後、若手研究者から、学部在学中からの国のプロジェクトや万博事業への参画、学部を休学しての起業とその発展、世界で表彰された発明、最新の情報技術を用いた成果とそれらの社会展開など、若手研究者の稀有な才能が時代を先導する目覚ましい活躍が生き生きと紹介されました。一方、「研究活動の根底には、現代は自分の好きな研究だけをしていては 研究者として生きていけないという危機意識がある」、「いつまでもお金を稼がずにまだ学生続けているのか、という冷たい視線もなくはない」、「主要国の博士課程学生は雇用されているのと同待遇だが、日本ではお金を勝ち取ってこないと研究できない」など、研究現場で直面する課題も率直に吐露され、議員と若手研究者の活発な対話が続き、あっという間に予定時間となりました。

大野議員は閉会にあたり、「国家として何人の研究者を育てるかという戦略が日本にはない」、「競争的資金を得る競争をしなくても最低限の研究を可能とする基盤的経費として予算を確保することで、どの研究分野の研究も続けられるという構図にしていくべきだ」と締めくくられました。

さて、昨年はコロナ禍における政策決定者と専門家の役割の在り方、また日本学術会議の在り方など科学と政治の関係について問われた年でした。このようなことが今さら問われる大きな要因の一つに、多様な科学者が集まる組織としてのアカデミーと立法府の間にしっかりしたコミュニケーションのチャンネルが存在しないことが挙げられます。日本では個人の科学者の考えが立法府の人々に伝わることはあっても、欧米諸国では定着している、組織としての科学者サイドから立法府に対して政策の選択肢が提示され、それを立法府が議論するというシステムがありません。これが日本の政策立案能力の弱さにつながっているのではないかという考えから、EAJではこの日本のミッシングリンクを埋めていくことを目指して、政治家と科学者の対話の着実な発展に取り組んでいます。



第4回日本工学アカデミー・賛助会員企業ラウンドテーブル報告

第4回日本工学アカデミー・賛助会員企業ラウンドテーブル準備委員会委員長 久間 和生 / KAZUO KYUMA
財務事務機能強化委員会委員長 陸 哲也 / TETSUYA MUTSU

日本工学アカデミー(EAJ)では、工学及び科学技術全般の進歩と新たな社会的価値の創生を目指し、賛助会員企業と重要な社会課題について議論、意見交換を行い、EAJの事業活動に反映させていただく場として、3回に亘りラウンドテーブルを開催してきました。このたび、コロナ禍で延期となっていた第4回 EAJ 賛助会員企業ラウンドテーブルが2021年3月18日(木)15:00~17:00にオンラインで開催された。

陸哲也 EAJ 常務理事の司会で執り行われたラウンドテーブルでは、22社の賛助会員など計54名の参加があった。まず、ラウンドテーブル準備委員会委員長の久間和生副会長からの開会挨拶、小林喜光会長からの会長挨拶があり、カーボンニュートラル、ポストコロナ時代の新常态などに向け EAJ が果たすべき

役割などの紹介と、豊かな社会実現に向けて、EAJ、賛助会員間の交流、議論を深めたい旨の本会趣旨、本日の講演の狙いなどの説明があった。続いて、城石芳博専務理事からEAJの2020年度主要活動に関する活動状況、最近の賛助会員の推移とダイバーシティ強化に向けた活動状況の紹介、さらに当活動への賛助会員のご支援の依頼などがなされた。主要な活動状況は下記などである。北海道・東北支部から北海道支部および東北支部への発展的移行、5つのプロジェクト提言書など政策提言委員会活動、CAETSなどの国際委員会活動、第4回EAJジェンダーシンポジウム、ダイバーシティに関するGood Practiceなどのジェンダー委員会活動、若手リーダー塾再企画など人材育成委員会活動、スマートシティの課題などに関するWSなどSTI2050委員会活動、20-30歳代前半との意見交換など若手委員会活動、国会議員との対話などの政策共創推進委員会活動、会員専用HP新設、その紹介など広報委員会活動、第3回EAJフォーラム、第1回新入会員ガイダンス、準備中の緊急提言、など。

賛助会員参加者全員からの自己紹介に続いて、最も重要な喫緊の課題の一つである、我が国のグリーンイノベーション戦略と農林業分野における取り組みなどについての講演、意見交換会が開催された。まず、経産省グリーンイノベーション戦略推進会議座長・(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)副理事長・研究所長 山地憲治氏から「2050年カーボンニュートラルと経済成長の両立に向けて」と題する講演があり、電化とデジタル化による革命的エネルギー節約、カーボンフリー電源・燃料・熱源、Negative Emission Technologiesなどエネルギー貯蔵CO₂正味ゼロ排出に向かうエネルギーシステムの全体像、およびSDGs、Society 5.0、我が国のグリーンイノベーション政策、戦略(Keep Options as Many as Possible!)との関係に関し、包括的な説明があった。続いて、農研機構理事白谷栄作氏から「農林業分野における取り組み」と題し、世界全体の温室効果ガス排出における農業の割合(約10%)と農業分野のカテゴリー別排出量(農用地の土壌N₂O:39.1%、家畜の消化管内発酵(CH₄):38.8%など)、農研機構における削減技術開発(ムーンショット研究含む)、政策の現状と、削減目標、開発と普及におけるポイントなど、これまでEAJではなかなか伺う機会のなかった、農業分野とグリーンイノベーションとの関りに関して俯瞰的な説明があった。

特別企画として、原山優子理化学研究所理事・EAJ副会長、永井良三自治医科大学学長が共同議長を務



睦哲也常務理事
司会



久間和生副会長
開会挨拶



小林喜光会長
会長挨拶



城石芳博専務理事
報告



RITE 山地憲治副理事長
講演



農研機構 白谷栄作理事
講演



原山優子副会長
講演



嘉門雅史会長代理
閉会挨拶

められているポストコロナプロジェクトでの、文理医、産学官の多様な見識者による深い検討結果を基にした、「Post/With コロナの新社会構築に向けたEAJの挑戦」と題するEAJならではの特別講演があった。本講演では、異分野融合による感染症研究体制の抜本的強化、分野・組織を超えた総合知の形成、医療体制の拡充と高度化、ワクチン・治療薬開発の迅速化、危機管理体制の抜本的強化、政策対話と国際連携、などポストコロナ時代に向けた科学技術・イノベーションの在り方、データ駆動型社会への移行が進展する中での課題と展望についての原山優子副会長からの発表があり、短時間ではあったが、森本浩一常務理事の司会で深い問題提起、意見交換が行われた。

最後に、EAJならではの貴重なご講演を頂いた講師の先生方、また、ご参加くださった賛助会員の皆様への御礼と、今後とも賛助会員の支援をお願いしたい旨の嘉門雅史会長代理からの閉会挨拶があり、充実した内容のオンライン第4回ラウンドテーブルは盛会裏に閉会した。

第12回EAJ中部レクチャー

「QOL-MaaS beyond MaaS: 個人のQOL向上と地球社会負荷削減を両立させるポストCOVID-19社会の活動～モビリティ統合設計サービス～」報告

NEWS

中部支部企画推進部会 伊藤 みほ / MIHO ITO

日本工学アカデミー中部支部 (EAJ 中部) では、第12回EAJ 中部レクチャーを3月26日 (金) にWebセミナーとして開催した。今回は、中部大学卓越教授、持続発展・スマートシティ国際研究センター長の林良嗣EAJ 中部支部長に講師をお願いし、「QOL-MaaS beyond MaaS: 個人のQOL向上と地球社会負荷削減を両立させるポストCOVID-19社会の活動～モビリティ統合設計サービス～」と題して講演をいただいた。今回のレクチャーは、EAJ 中部支部内に発足した企画推進部会が企画・運営した初レクチャーで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、前回に引き続きWebでのレクチャーとなった。本稿ではその報告をさせていただきます。

講演では、都市の激しい交通渋滞、自動車から排出される温室効果ガス、高齢で運転ができない等の様々な問題を解決する次世代交通支援システムとして世界中で脚光を浴びているMaaS (Mobility as a Service) と、自分らしい生活を送り人生に幸福を見出す尺度・概念として注目されるQOL (Quality Of Life) を組み合わせた新しい概念QOL-MaaSとその効果 についてご紹介いただいた。

まず、交通システムが飽和状態となっているアジアのメガシティであるバンコクを事例として、'99年以降の都市鉄道導入により'90年代の究極の大渋滞から抜け出た交通システムの進化にもかかわらず、所得増加により乗用車の増加と大型化により都市部では再び朝夕の通勤ラッシュ時に激しい交通集中が発生し、人々は移動に一日の多くの時間を費やしてしまっていることを紹介いただき、個人のQOLを向上させるための課題解決の方向性についてもお話しいただいた。

また、独自に開発された、個人が感じるQOLに基づく交通-空間関係の評価理論であるQOLアクセシビリティ法を各国都市におけるケーススタディを用いて解説いただき、居住場所が同じでも、年齢、性別等個人属性によってQOL値が異なることが示された。更には、サイバーシステムのサポートにより、目的地までの最短経路の提供ではなく、個人の1日のQOLが最大となり、同時に社会への負荷、すなわち交通渋滞・地球負荷・インフラ負荷が最小となる「1日の活動と移動の時間帯の組み合わせ順列」の統合設計最適プランをアプリが教えてくれる、個人の幸せと社会の脱炭素を同時実現するQOL-MaaSについてご紹介いただいた。

折しも、世界的に、COVID-19が猛威を振るう中で、これまで仕事などの場所と時間を固定した都市生

活に対して大きな変革をもたらすQOL-MaaSは、交通タイミングのシフトと活動場所・時間帯を開放することで個人のQOL向上に繋がるのみならず、感染リスクを低減させた移動の在り方、Post-COVID-19のニューノーマルの姿、さらには、都市のレジリエンスとカーボンニュートラル等のサステイナブル社会の在り方にも繋がることについて、お考えを紹介いただいた。以上の内容は時節柄、大変旬な話題であったため、聴講者にとっても、今回の講演は大変意義の大きいものであったのではないかと思う。

今回もZoomを使ったWebセミナーとしたため、Q&A機能を使って随時質問を受け付け、講演の後、それらについて林先生からご説明いただいた。この討議も大変有意義であった。また、日本工学アカデミー本部のEAJ News Letterでも本レクチャーの開催案内を告知いただいたことも功を奏し、中部地区以外の多くの

方々からレクチャーへの申し込みがあり、その総数は約100名であった。レクチャー終了後には、Web上で簡単なアンケートに記入いただいたが、本レクチャーへの関心の高さと、今後のレクチャー企画に対する期待を感じる記載が多くあり、大盛況のうちにレクチャーを終えることができた。

なお、EAJ中部レクチャー用に立ち上げたHPにおいて、当日のご講演内容を閲覧いただくことができるように準備中である。当面はWebでの開催がベースとなるが、今後も会員が興味を持つ旬な話題についてレクチャー企画を考えていく予定である。

最後に、貴重な講演を行っていただいた中部大学 林良嗣先生に感謝の意を表します。また、本レクチャーを後援くださいました国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、中部圏SDGs広域プラットフォーム、協賛いただいた関西支部の関係各位の皆様に深く感謝申し上げます。

NEWS 第1回若手リーダー塾の開催について ーデジタル化社会をどのようにデザインしリードしていくかー

人材育成委員会 橋本 正洋 / *MASAHIRO HASHIMOTO*

2020年度に企画された「第1回若手リーダー塾」はコロナ禍で延期となっていたが、2021年4月にオンラインにて開催された。

狙い

産・学・官の多様な分野・立場の若手リーダーが、各界のトップを交え、「急速な変革の渦中において、未来社会をどうデザインしていくか」について議論を行い、自ら考え、今後のグローバルな行動の規範を

構築する場を提供します。初回は、デジタル化社会をどのようにデザインしリードしていくかについて議論する。

概要

超グローバル化と民主主義、国家主権の間のトリレンマが顕在化する中で、ビッグデータやAI技術の進展に支えられたデータ資本主義が急速に拡大し、世界経済や人びとの生活に大きな変化を引き起こしつつある。デジタル化社会の光と影に関して、経営、哲学、倫理、ジェンダー、科学技術政策などの観点から深く考察し、それを踏まえて、豊かで持続可能な社会の実現に向けて社会的、経済的な変革を進めることは、喫緊の課題である。

未来社会のデザイン (Engineer the Future) を活動の理念として掲げる日本工学アカデミーは、本格的なギアチェンジが望まれる次の4半世紀に向けて、若い世代が文理融合のもと、世界的な視野で変革をリードしていくために必要な素養を自ら学び、成長し続けるための修養の場を提供する。意識の高い資本主義の好例として、日本流経営は広く知られており、この様な優れた文化を継承すると共に、少子高齢化が急速に進展する中での競争力の向上につながることを期待する。

日時・開催形式

2021年4月8日(木)、4月15日(木)、4月22日(木)の3日間の午後 Zoomによるオンライン開催、今回に限り参加費無料。

テーマ

「デジタル化社会をどのようにデザインしリードしていくか」

開会、閉会

開会あいさつ 嘉門 雅史 EAJ 会長代理

閉会あいさつ 小林 喜光 EAJ 会長

講師 (敬称略)

阿部 博之 日本工学アカデミー名誉会長

沖 大幹 東京大学総長特別参与、国連大学上級副学長

落合 陽一 筑波大学准教授、デジタルネイチャー推進戦略研究基盤代表

安西 祐一郎 日本学術振興会顧問・学術情報分析センター所長

山海 嘉之 筑波大学教授、CYBERDYNE(株) 代表取締役社長/CEO

原山 優子 日本工学アカデミー副会長 理化学研究所理事、前総合科学技術・イノベーション会議常勤議員

梶原 ゆみ子 富士通(株)理事、内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員(2021年3月まで)

司会・コーディネータ(敬称略、登場順)

橋本 正洋 EAJ 人材育成委員会委員長、東京工業大学教授

中島 義和 EAJ 理事、東京医科歯科大学教授

森本 浩一 EAJ 常務理事

関谷 毅 EAJ 若手委員会委員長、大阪大学栄誉教授

小山 珠美 EAJ 理事、昭和電工(株)理事、社長付

安永 裕幸 EAJ 理事、国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長
 城石 芳博 EAJ 専務理事
 陸 哲也 EAJ 常務理事

参加者

参加者は産官学の若手研究者・技術者等44名にのぼり、うち、3日間の日程をすべて修了した42名には修了認定書を発行した。

結果概要と感想(人材育成委員長の個人的コメント)

ほかにあり得ないEAJならではの講師陣をそろえ、講師はいずれも自らのご経験と高い学識に基づいた講演をしていただき、主催担当者を含めて、参加者の高い評価を得た。阿部名誉会長のご講演をはじめ、示唆に富んだお話が続き、参加者からは、勉強になった以上の濃密さと評価されている。また、司会、コーディネータのご尽力で、短い時間ながらも充実した討議ができたと思う。

このため、最後に行った参加者の「コミットメント」発表については、非常に多様かつ示唆に富んだ気づきが見られ、3日間の研修を有意義に過ごしたことがうかがえた。

当初Zoom開催で不安もあったが、事務局含め、関係者のご尽力により、途中の離脱者もほとんどなく、所期の成果が得られたものとする。

今後の対応としては、環境が許せば同窓会(対面交流)開催を企画することとしている。

また、次回以降の開催については、できれば対面が望ましいが、オンラインでもある程度の成果が上げられるのではないかと考えている。



参加者集合写真と小林会長による終了証書授与の様子

新入正会員のご紹介

(2021年5月入会者)

[第1分野]

いが ゆか
伊賀 由佳



東北大学流体科学研究所 教授

1975年生まれ。1998年東北大学工学部機械知能工学科卒業。2003年同大学大学院工学研究科博士課程後期3年の課程修了、博士(工学)。東北大学流体科学研究所助手、准教授を経て、2018年より現職。2019年よりクロスアポイントメント制度によりJAXA角田宇宙センター主管研究開発員を兼務。専門は相変化を伴う高速気液二相流れであるキャビテーション現象で、特に、液体ロケットエンジンターボポンプに発生するキャビテーション不安定現象の解明とその抑制手法の開発、また液体ロケット推進剤の熱力学的キャビテーション抑制効果の解明に関する研究に従事。

すげた あつし
菅田 淳



広島大学 工学部、先進理工系科学研究科 工学部長・教授

1958年生まれ。1983年大阪大学工学部機械工学科卒業、1985年同大学大学院工学研究科機械工学専攻博士前期課程修了、1992年博士(工学)、大阪大学助手、講師、助教授を経て、2006年広島大学大学院工学研究科機械システム工学専攻教授。2017年から2018年まで同大学教育研究評議員、2019年より同大学工学研究科長、工学部長。専門は機械工学で主として材料強度学、各種材料の疲労現象の解明と疲労寿命予測法の確立に従事。日本機械学会(フェロー)、日本材料学会(会長)、自動車技術会、日本工学教育協会などの会員。

すだ よしひろ
須田 義大



東京大学生産技術研究所 教授、モビリティ・イノベーション連携研究機構長

1959年生まれ。1982年東京大学工学部機械工学科卒業。1987年同大学院工学研究科産業機械工学専門課程博士課程修了、工学博士。法政大学専任講師・助教授、東京大学生産技術研究所助教授、カナダクイーンズ大学客員助教授を経て、2000年より東京大学生産技術研究所教授。生産技術研究所千葉実験所長、同先進モビリティ研究センター長、同次世代モビリティ研究センター長を歴任。2016年より先進モビリティ株式会社社外取締役、2018年より東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構長。専門は機械工学で、車両制御動力学、次世代モビリティに関する研究に従事。日本機械学会(フェロー)、自動車技術会(フェロー)、日本鉄道技術協会(理事)、ASME、IAVSDなどの会員。

[第2分野]

わたなべ いくお
渡辺 郁夫



公益財団法人鉄道総合技術研究所 理事長

1957年生まれ。1980年東北大学工学部通信工学科卒業。1982年同大学院工学研究科電気及び通信工学専攻修士課程修了、同年日本国有鉄道入社。1987年財団法人鉄道総合技術研究所に入社、2011年公益財団法人鉄道総合技術研究所に移行。信号通信技術研究部長、研究開発推進室長、理事、専務理事を経て2020年より理事長。鉄道の安全関連システムの開発・安全性評価に関する業務に従事。電子情報通信学会、電気学会、日本信頼性学会会員。

[第3分野]

たまだ かおる
玉田 薫



九州大学 副学長、先導物質化学研究所 主幹教授

1961年生まれ。奈良女子大学理学部化学科卒業後、日本合成ゴム（現JSR）、米国ウィスコンシン大学、理化学研究所、独マックスプランク高分子研究所、シンガポール国立大学、産業技術総合研究所を経て、2005年東京工業大学准教授、2007年東北大学電気通信研究所教授、2011年より現職。理学博士。2017年同大学副理事、2020年副学長。専門は表面物理化学、ナノサイエンスで、日本表面真空学会、応用物理学会、アメリカ化学会、日本化学会などの会員。

ふくだ しん
福田 伸



三井化学株式会社研究開発本部 参与

1958年生まれ。1981年北海道大学原子工学科卒業、1986年同原子工学専攻博士課程修了、工学博士。同大学助手、日産自動車宇宙航空事業部を経て、三井化学に入社。ディスプレイ用材料開発で社長賞を二度受賞。新事業創出の担当理事、研究開発担当の常務執行役員を経て2020年より参与。日本化学会副会長、シンガポール通産省国際諮議員も歴任。研究成果の社会実装やスタートアップ育成に貢献したい。表面真空学会、応用物理学会、日本化学会、American Vacuum Societyに所属。

ほそだ なおえ
細田 奈麻絵



物質・材料研究機構 構造材料研究拠点 グループリーダー

1986年東海大学工学部応用物理学科卒業。1992年Stuttgart大学(ドイツ)理学部化学科博士課程修了、理学博士。Max-Planck研究所・研究員、東京大学先端科学研究センター・助手、東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻・助教授を経て2003年より物質・材料研究機構所属。2008年から生物から学ぶナノテクノロジークラスター・マネージャー(併任)。エレクトロニクス実装学会・理事。高分子学会バイオミメティクス研究会運営委員。国際標準化ISO TC266 WG2バイオミメティクスの国際プロジェクトリーダー。EUのCOST-Action (European Cooperation in Science and Technology)メンバー。ドイツのバイオニック連合メンバー。

[第4分野]

まつだ ひろし
松田 浩



長崎大学大学院工学研究科 工学研究科長・工学部長

1957年生まれ。1980年九州工業大学開発土木工学科卒業、1982年同大学院工学研究科修士課程修了。1982年長崎大学助手、1987年工学博士(九州大学)。1989～1990年ドイツ学術交流会(DAAD)研究員、講師、助教授を経て2003年より教授。2007年よりインフラ長寿命化センター長、道守養成講座を運営。2011～2019年長崎大学副学長(情報、教学、産学官連携担当)。2019年より工学研究科長、工学部長。専門は土木工学で構造工学、維持管理工学。コンクリート工学、鋼構造、実験力学、IABSE、IMBMASなどの会員。

[第5分野]

むとう たかし
武藤 敬



中部大学 副学長、工学部長

1950年生まれ。1973年京都大学工学部電気工学科卒業、1978年同大学院工学研究科博士課程単位取得退学、1985年工学博士。京都大学助手、同助教授、1989年核融合科学研究所准教授、同教授、2005年同研究主幹、2016年より中部大学工学部教授、宇宙航空理工学科主任、2020年工学部長、2021年より副学長。専門は核融合工学、プラズマ高周波加熱。大型ヘリカル装置において高周波加熱実験を行い、定常核融合プラズマの世界記録を維持。日本物理学会、プラズマ・核融合学会、日本航空宇宙学会。

[第6分野]

さくらい ひろよし
櫻井 博儀



理化学研究所仁科加速器科学研究センター センター長

1963年生まれ。1987年東京大学理学部物理学科卒業、1993年同大学院理学系研究科博士課程修了、博士(理学)。東京大学助教授、理化学研究所主任研究員、東京大学教授を経て、2020年より理化学研究所仁科加速器科学研究センター、センター長。専門は原子核物理学で、理化学研究所の「RIビームファクトリー」で得られる放射性同位元素ビームを利用して、中性子過剰な原子核の核構造やダイナミクスの研究、福島の事故後は、放射性廃棄物中に含まれる長寿命放射性同位元素の核変換研究も行っている。

[第8分野]

いそがい けいすけ
磯谷 桂介



中部大学 副学長

1959年生まれ。1984年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、同年文部省入省。1999年ロンドン大学教育大学院修士課程修了。2004年東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻博士課程修了、博士(工学)。文部科学省地震・防災研究課長、学術研究助成課長、科学技術・学術総括官、研究開発局審議官、文化庁審議官、研究振興局長、科学技術・学術政策研究所長等を経て、2021年4月より現職。その間、東北大総長主席補佐、政策研究大学院運営局長、名古屋大理事・事務局長も勤める。研究イノベーション学会評議員。

うちだ まりか
内田 麻理香



東京大学教養学部教養教育高度化機構 特任准教授

1974年生まれ。1993年東京大学工学部応用化学科卒業、1997年東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻修士課程修了、2015年東京大学大学院学際情報学府博士課程単位取得満期退学。博士(学際情報学)。サイエンスライター、東京大学教養学部特任講師などを経て、2021年5月より現職。専門は、科学コミュニケーション、科学技術社会論。著書に『科学との正しい付き合い方』など。

おの ゆり
小野 由理



株式会社三菱総合研究所 広報部長

1969年生まれ。1992年東京工業大学工学部社会工学科卒業、1994年東京工業大学大学院理工学研究科社会工学専攻修了、2005年東京大学大学院先端理工学研究科博士課程修了、博士(学術)。株式会社三菱総合研究所、未来情報解析センター長、オープンイノベーションセンター長、研究開発部門統括室長を経て、2020年10月より現職。社会課題をビジネスで解決することを企図したプラットフォーム組織立ち上げ・運営等を通じ、デジタル・AI、ベンチャー、イノベーション等に関する業務に従事。日本都市計画学会会員、明治安田生命相互会社評議員。

新入客員会員のご紹介

(2021年5月入会者)

[第2分野]

ウエイ ダミン
魏 大名



東京電機大学客員教授、研究員、会津大学名誉教授

清華大学数学力学系卒、上海大学コンピュータ工学修士、浙江大学生体医工学博士。1986年東京工業大学客員研究員。会津大学教授、学科長、情報センタ長を歴任。東北大学医学系大学院非常勤講師。心臓モデルと心電図シミュレーションの著名的研究者。心電図検査新しい技術導出18誘導心電図の発明者。産業化（日本光電工業）にも貢献、首相官邸より心筋梗塞を診断する新しい技術として紹介され。論文、著書、国際特許多数。IEEE Life Member。

終身会員

羽野 忠

(2021年6月付)

※終身会員制について、詳しくは次の URL をご参照ください。 <https://www.eaj.or.jp/?name=keisai>

INFORMATION

山本 善之 会員
2020年3月19日逝去 96歳
東京大学名誉教授・EAJ発起人

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1945年9月 東京帝国大学第1工学部船舶工学科卒業
1959年2月 工学博士取得
1984年5月 東京大学名誉教授
1987年4月 EAJ入会
1988年6月 日本学士院賞受賞
1994年4月 東京電機大学名誉教授
1994年4月 勲二等瑞宝章

赤崎 勇 会員
2021年4月1日逝去 92歳
名古屋大学名誉教授・特別教授

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1952年3月 京都大学理学部卒業
1964年3月 工学博士
1981年8月 名古屋大学教授
1987年4月 EAJ入会
1996年 紫綬褒章
2011年 文化勲章
2014年 ノーベル物理学賞
2014年 恩賜賞・日本学士院賞

柘植 綾夫 会員
2021年4月8日逝去 77歳
三菱重工業株式会社元特別顧問・
EAJ顧問

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1973年3月 東京大学大学院博士課程修了 工学博士
1987年11月 Harvard Business School, AMP101 修了
2002年6月 三菱重工業株式会社 常務取締役
2004年7月 EAJ入会
2005年1月 内閣府総合科学技術会議常勤議員
2007年1月 三菱重工業株式会社 特別顧問
2007年12月 芝浦工業大学学長

安斎 浩一 会員
2021年4月13日逝去 66歳
東北大学大学院工学研究科教授

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1980年3月 東北大学大学院工学研究科卒業
1986年4月 (株)日立製作所日立研究所研究員
1989年3月 オランダ国フィリップス中央研究所
交換研究員
2003年4月 東北大学大学院工学研究科教授
2011年9月 EAJ入会

内田 祥哉 会員
2021年5月3日逝去 96歳
東京大学名誉教授・EAJ発起人

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1947年9月 東京帝国第一工学部建築学科卒業
1961年 東京大学工学博士
1970年6月 東京大学教授
1986年4月 東京大学名誉教授
1987年4月 EAJ入会
1993年 日本建築学会会長
2010年 日本学士院会員

長尾 真 会員
2021年5月23日逝去 84歳
京都大学名誉教授

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

1966年11月 京都大学工学博士
1973年10月 京都大学教授
1994年3月 EAJ入会
1997年11月 紫綬褒章受章
1997年9月 京都大学学長
2007年4月 国立国会図書館館長
2018年11月 文化勲章受章

編集後記

温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指して、世界中で、技術、政策、地域連携など多角的な取り組みが加速されております。また、企業の長期的な成長指標として、Environment、Social、Governanceの考え方が後押しして、ESG活動は産学官で取り組むべき重要課題となっています。「カーボンニュートラル」、将来的には「カーボンネガティブ」実現のために、工学が果たす役割が大きいことは言うまでもありません。地球全体をシステムと捉え、産学官の連携や学際融合の強力な推進による社会課題解決、地球環境に関する幅広い視野を持った人材育成や市民への正しい情報提供が重要だと、多くの方が考えていらっしゃると思います。

化学産業をはじめとして多くの産業では、今までは、基礎研究、開発、パイロットプラント運転、事業化というフォアキャスト型でしたが、上記2050年カーボンニュートラルは従来型では実現は難しく、目標からバックキャストして、イノベーションを起こしていく必要があります。また、産業構造や社会構造の大きな変革も必要となります。そのような時代に巡り合わせたことを個人として、とても幸せに思っております。真の産学官連携・学際融合・環境配慮型文化の醸成を推進する、まさに、EAJの理念「未来社会を工学する」そのものだと再認識した次第です。今後も多くを学び、考え、実行していきたいと考えます。

(広報委員会 辻 佳子)